

平成26年度当初予算要求状況等資料（1）

平成26年度当初予算要求状況

「みえ県民カビジョン・行動計画」取組概要

提出資料（県土整備部抜粋）

平成25年12月

平成26年度当初予算 施策 取組概要

112 治山・治水・海岸保全の
推進

(主担当部局：県土整備部)

11201	洪水防止対策の推進	(県土整備部)
11202	土砂災害対策の推進	(県土整備部)
11203	海岸保全対策の推進	(県土整備部)
11204	治山対策の推進	(農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

土砂災害、洪水、高潮、津波など自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成27年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための対策に着実に取り組む中、近年の災害による教訓をふまえ、緊急に対策が必要な施設の整備・改修や維持管理が行われているとともに、被害軽減に向けた市町・住民への的確な水防情報の提供など警戒避難に資するソフト対策が充実しています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への 対策が講じら れている人家 数	/	234,300 戸	235,000 戸		236,100 戸	237,100 戸
	233,200 戸	234,200 戸			/	/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目 の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数
26年度目標 値の考え方	27年度目標値達成に向け、過去の実績等を勘案して、目標値を設定しました

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 洪水防 止対策の推進 (県土整備部)	河川整備延長	/	463.6km	463.9km		464.1km	464.3km
		463.4km	463.6km			/	/
11202 土砂災 害対策の推進 (県土整備部)	土砂災害保全戸数	/	17,940 戸	18,040 戸		18,200 戸	18,260 戸
		17,843 戸	17,964 戸			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11203 海岸保全対策の推進 (県土整備部)	海岸整備延長		285.3km	286.3km		287.4km	288.4km
		284.2km	285.6km				
11204 治山対策の推進 (農林水産部)	山地災害保全集 落数		1,521 集落	1,537 集落		1,554 集落	1,571 集落
		1,504 集落	1,519 集落				

進捗状況（現状と課題）

- ・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設災害復旧（原形復旧）については、平成 25 年度完成に向け取り組んでいます。また、平成 25 年度発生 of 台風 18 号により被災した施設の早期復旧が必要です。
- ・河川堆積土砂撤去については、撤去箇所の優先度や実施方法の考え方をもとに選定した、当該年度の実施箇所や今後数年間の実施候補箇所等を市町と共有する仕組みを 3 建設事務所で試行しています。なお、土砂撤去が必要な河川が多く残っていることから、継続した事業実施が必要です。
- ・地震・津波に対して壊れにくい構造とするため、河川堤防については、津波浸水予測区域内の脆弱箇所 183 箇所で対策を進める計画のもと、補強対策を進めています。海岸堤防については、脆弱箇所 200 箇所で対策を進める計画のもと、補強対策を進めています。引き続き、計画的に補強対策を進めるとともに、河川改修や海岸高潮対策等に合わせた耐震対策を推進することが必要です。
- ・津波浸水予測区域より上流部の河川堤防、急傾斜地崩壊防止施設等の緊急度に応じた計画的な修繕・更新に向けて、老朽化等の点検を実施しています。点検結果にもとづき、必要な対策に取り組むことが必要です。
- ・風水害や地震に対する安全性向上のため、河川・海岸・砂防施設の整備を推進しています。整備の必要な箇所がまだ多く残っていることから、引き続きハード対策を進めるとともに、市町の警戒避難体制の整備を支援するためのソフト対策のさらなる推進が必要です。
- ・農業用ため池や基幹的農業水利施設については、耐震調査に着手しました。引き続き、耐震調査を推進し、調査結果にもとづいた補強や耐震対策を行うことが必要です。
- ・山地災害を防止するため、紀伊半島大水害の災害復旧、山地災害危険地対策、機能の低下した保安林の整備等、治山対策を実施しています。平成 25 年の台風 18 号による山地災害の早期復旧や山地災害危険地区における治山対策等の推進が必要です。
- ・山地災害危険地区の情報を三重県地理情報システム（M-GIS）に掲載します。今後、掲載した山地災害危険地区の地図情報を広く県民に周知していくことが課題です。

平成 26 年度の取組方向

県土整備部

- ・紀伊半島大水害により被災した施設の再度災害を防止するため、河道断面の拡大等を行う改良復旧を進めます。また、平成 25 年度の台風 18 号により被災した施設の復旧や、再度災害等に備えた治水対策を進めます。
- ・河川堆積土砂については、風水害の発生時に被害を拡大させる恐れがあることから、当該年度の実施箇所や今後数年間の実施候補箇所等を市町と共有しながら、土砂の撤去を進めます。
- ・地震・津波による被害が懸念されるため、河川堤防や海岸堤防について、空洞やひび割れのある脆弱箇所の計画的な補強や耐震対策を進めるとともに、河口部の大型水門等の耐震対策に着手します。

- ・津波浸水予測区域より上流部の河川堤防、急傾斜地崩壊防止施設等の緊急点検にもとづき、必要な箇所の緊急修繕に着手します。あわせて、予防保全が必要な施設の計画的な補修、補強に取り組みます。
- ・河川・海岸・砂防施設については、効率的な施設整備により安全性の向上に努めます。また、市町による警戒避難体制整備や住民による安全で的確な警戒避難行動を支援する情報について、引き続き、分かりやすく、きめ細かな提供に努めます。

農林水産部

- ・農業用ため池や基幹的農業水利施設については、引き続き、耐震調査を推進し、計画的な補強や耐震対策を行います。
- ・平成 25 年の台風 18 号による山地災害の早期復旧や山地災害危険地区における治山対策、保安林内の森林整備等を進めます。
- ・山地災害への備えや避難行動に役立てていただけるよう、三重県地理情報システムに掲載した山地災害危険地区の地図情報について、ホームページ、パンフレット等を活用し、県民への周知に努めます。

主な事業

県土整備部

●河川改修事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(25) 2,662,162千円 → (26) 3,060,650千円

事業概要：洪水等による災害から生命や財産を守るため、河川堤防の整備、補強等を行います。

●河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(25) 700,000千円 → (26) 720,000千円

事業概要：河川における洪水等の流下能力を確保するため、堆積土砂の撤去を行います。

なお、土砂の撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後数年間の実施候補箇所等を市町と共有しながら実施していきます。

●砂防事業【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

予算額：(25) 3,035,980千円 → (26) 3,389,220千円

事業概要：土石流等の土砂災害から生命や財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行います。

●海岸事業【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

予算額：(25) 2,838,000千円 → (26) 2,860,300千円

事業概要：高潮、波浪、津波等による災害から生命や財産を守るため、海岸保全施設の整備、補強等を行います。

農林水産部

●基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(25) 523,620千円 → (26) 1,302,930千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。

●治山事業【基本事業名：11204 治山対策の推進】

予算額：(25) 2,252,142千円 → (26) 1,773,451千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備を行います。

351 道路網・港湾整備の推進

(主担当部局：県土整備部)

35101	道路ネットワークの形成	(県土整備部)
35102	適切な道路の維持管理	(県土整備部)
35103	四日市港の機能充実	(雇用経済部)
35104	県管理港湾の機能充実	(県土整備部)

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外、海外との交流・連携を広げています。

平成27年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の皆さんの多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能を強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	/	15.3km	60.6km		80.9km	94.9km
	0.3km	21.3km			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長					
26年度目標値の考え方	北勢バイパス、中勢バイパス、国道260号錦峠、県道鈴鹿環状線磯山バイパス（I期）、県道津久居線半田バイパス等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 道路ネットワークの形成(県土整備部)	県内の幹線道路の新規供用延長	/	10.3km	40.6km		52.9km	59.9km
		—	10.3km			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35102 適切な 道路の維持管理 (県土整備部)	舗装の維持管理 指数		5.0 以上	5.0 以上		5.0 以上	5.0 以上
		5.3	5.3				
35103 四日市 港の機能充実(雇 用経済部)	四日市港におけ る外貿コンテナ 貨物の取扱量		20 万 TEU	22 万 TEU		24 万 TEU	26 万 TEU
		17 万 TEU	18.3 万 TEU				
35104 県管理 港湾の機能充実 (県土整備部)	県管理港湾の入 港船舶総トン数		1,503 万 トン (23 年度)	1,503 万 トン (24 年度)		1,503 万 トン (25 年度)	1,503 万 トン (26 年度)
		1,503 万 トン (22 年度)	1,475 万 トン (23 年度)				

進捗状況（現状と課題）

- 紀宝バイパス約 1.6km が 6 月に、第二伊勢道路約 7.6km や、熊野尾鷲道路（三木里～熊野大泊）約 13.6km およびアクセスする県管理道路が 9 月に供用しました。また、地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野大泊から新宮間については、地域の皆さんの声や学識経験者等の意見を踏まえ、平成 25 年 4 月に概ねのルートが決定されました。このうち、紀宝から新宮間については、新宮紀宝道路（熊野川河口大橋（仮称）含む）として、5 月に新規事業化され、詳細なルートや構造を決定するための地質調査や測量などの現地調査に着手しました。さらに、未事業化区間（熊野大泊～紀宝）においても、今年度、道路調査費が確保され、地質調査や測量などの現地調査に入るなど、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け前進しました。
- 県管理道路において、緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）や道路防災対策を進めています。また、昨年度実施した通学路の合同点検の結果をふまえ、防護柵等の対策を実施しています。道半ばにある道路網の現状に対し、道路利用者が安全・安心に通行でき、県内外との交流・連携に資するとともに、大規模災害等に備えた道路整備をさらに推進する必要があります。
- 式年遷宮に向け、外宮と内宮を結ぶ県道伊勢磯部線や伊勢と鳥羽を結ぶ国道 42 号の一部区間などについて舗装修繕を実施し、走行性や安全性の向上が図られました。また、老朽化する道路施設を適切に維持管理するために長寿命化修繕計画等に基づく道路施設の修繕や橋梁やトンネルなどの点検を推進しています。引き続き道路施設を適正に維持管理する必要があります。
- 四日市港においては、臨港道路霞 4 号幹線について、天力須賀工業団地地先や川越緑地公園内の橋梁下部工の工事が進められました。また、15 号岸壁の耐震強化整備について、グランドアンカー工等の工事を進めたほか、海岸保全施設や上屋の耐震化等に取り組みました。背後圏産業の国際競争力強化を物流面から支えるため、臨港道路等施設の早期整備が必要です。
- 港湾利用者や地域の安全・安心を向上させるために、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において、老朽化した港湾施設の補修工事を進めています。また長島港の江ノ浦大橋について、耐震対策が必要であることから、詳細設計を進めています。港湾は、県民生活の安全・安心の確保および地域経済の活性化、発展に不可欠なものであることから、今後とも港湾施設を適切に整備、維持管理する必要があります。また、大規模地震発生時の輸送路を確保するため、臨港道路の橋梁について、耐震検討・対策が必要です。

県土整備部

- ・ 新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパス、中勢バイパス等の整備促進を図るとともに、これらと一体となった道路ネットワークの形成に向けた、県管理道路の計画的な整備を推進します。特に、平成 26 年度の供用開始予定となっている、北勢バイパス(四日市市内の一部)、中勢バイパス(津市内の一部)、国道 260 号錦峠等の整備促進を図るとともに、県管理道路の整備を推進します。また、紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、「新たな命の道」として熊野尾鷲道路(Ⅱ期)および新宮紀宝道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間(熊野大泊～紀宝)の早期事業化などを図ります。
- ・ 緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策も含む)を、重点的かつ効率的に推進していくとともに、法面からの落石等の被害を未然に防止し、道路利用者の安全な通行を確保するために、路線の重要度や、変状の程度による優先度を考慮した道路防災対策を計画的に実施していきます。また、さらなる通学児童等の安全確保に向け、通学路の合同点検結果に基づき引き続き対策が必要な箇所において、早期の対策実施に努めるとともに、既存の道路等における歩行空間の整備等を進めていきます。
- ・ 道路施設が将来にわたって機能を充分発揮し、道路利用者の安全・安心を確保するため、緊急点検の早期完了に、重点的に取り組みます。また、緊急点検で確認した損傷箇所のうち、緊急に対応すべきものについて修繕を行います。さらに、トンネル、横断歩道橋については、予防保全的な観点で長寿命化計画の策定を進めるとともに、計画的な補修・補強に取り組みます。
- ・ 県管理港湾について、今後、港湾施設が求められる機能を満足するよう、必要な箇所の緊急修繕に着手するとともに、臨港道路の橋梁について、予防保全的な観点で長寿命化計画を策定し、適切に維持管理を実施していきます。また、物資輸送等の災害復興活動等に利用できるよう、臨港道路にある橋梁の耐震検討を進め、必要な箇所について耐震対策を実施していきます。

雇用経済部

- ・ 四日市港については、引き続き、臨港道路霞 4 号幹線の早期供用に向けて整備促進を図ります。また、耐震強化岸壁について平成 26 年度内の完成をめざすほか、海岸保全施設や上屋の耐震補強等を引き続き推進します。

県土整備部

●直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(25) 13,859,000千円 → (26) 12,800,000千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

●道路改築事業【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(25) 14,389,065千円 → (26) 15,378,419千円

事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

●道路維持修繕事業【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

予算額：(25) 7,027,268千円 → (26) 7,326,761千円

事業概要：道路施設の緊急点検の早期完了に取り組みとともに、緊急に対応すべきものについて修繕を行います。併せて、予防保全が必要な施設の長寿命化計画の策定を進めるとともに、計画的な補修、補強に取り組みます。

●港湾改修事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(25) 320,800千円 → (26) 380,100千円

事業概要：港湾利用者が安全に利用できるよう、岸壁老朽化対策等を推進します。

雇用経済部

●四日市港振興事業【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

予算額：(25) 1,926,896千円 → (26) 1,931,180千円

事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。

平成26年度当初予算 施策 取組概要

353 快適な住まいまちづくり

- 35301 快適なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)
- 35303 快適な住まいづくりの推進 (県土整備部)
- 35304 適法な建築物の確保 (県土整備部)
- 35305 参画と協働による景観まちづくりの推進 (県土整備部)

(主担当部局：県土整備部)

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の構築が進むとともに、都市基盤の整備やゆとりある住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが自由に活動し、快適に暮らしています。

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	/	3区域	6区域		8区域	9区域
	1区域	5区域			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数					
26年度目標値の考え方	三重県都市マスタープラン見直し方針や地域の実情を勘案し、土地利用を促進する取組が必要とされる区域を加え、8区域と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35301 快適なまちづくりの推進（県土整備部）	鉄道と道路との立体交差化を行う事業の進捗率	/	73.9%	85.1%		92.1%	100%
		63.9%	77.3%			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（健康福祉部）	商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）		2,317 施設	2,485 施設		2,660 施設	2,845 施設
		2,170 施設	2,303 施設				
35303 快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		26.2%	26.8%		27.4%	28.0%
		25.7%	24.0%				
35304 適法な建築物の確保（県土整備部）	特殊建築物等の維持保全適合率		55.0%	56.5%		58.0%	59.5%
		50.1%	53.9%				
35305 参画と協働による景観まちづくりの推進（県土整備部）	市町、県が制定した景観に関する条例等の件数（累計）		31件	32件		33件	34件
		30件	31件				

進捗状況（現状と課題）

- ・人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成に向け、都市計画制度による土地利用の規制や誘導等に取り組むほか、鉄道と道路の立体交差等都市基盤の整備を実施しています。
- ・三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき、商業施設や公共施設の設計段階での事前協議や、建設事務所や市町窓口による関係者指導、完成施設に対する適合証の交付など、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進めています。
- ・長期優良住宅認定の推進を図るほか、高齢者や障がい者、低所得者等の住宅確保要配慮者への居住支援や、地震等大規模災害時の住宅支援体制づくりなど住宅セーフティネットの構築が求められています。
- ・安全で安心な建築物の確保に向け、特殊建築物の定期報告制度の徹底を図るとともに、違反建築物の是正指導等を実施しています。違反建築物を増加させないため、竣工時における完了検査率等の向上が課題となっています。
- ・式年遷宮や熊野古道世界遺産登録10周年を機に多くの来訪者を迎える中、景観づくりに取り組む市町との情報共有・連携により広域的な視点に立った景観づくりを進めていますが、さらに、公共事業等における景観配慮や、地域主体の景観づくりへの支援が求められています。

平成26年度の取組方向

県土整備部

- ・近鉄名古屋線川原町駅付近における鉄道と道路の立体交差事業を実施するなど、市街地整備を促進するとともに、土地利用の規制や誘導により集約型都市構造の形成を進めます。また、地震津波災害に強いまちづくりを都市マスタープランに反映するため、市町向け研修会を実施するなどの取組を進めます。
- ・長期優良住宅の認定や住宅セーフティネットの確保等に取り組みます。特に災害時住宅支援においては関係団体を含めた今後のための基礎的な枠組みの構築を図ります。
- ・特殊建築物の定期報告の未報告者に対し、粘り強い指導等を継続するほか、完了検査率の向上に努めます。
- ・景観づくりに取り組む市町への支援、三重県景観計画に基づく周辺景観と調和した建築物への誘導、熊野市木本地区での景観まちづくり事業の推進、公共事業執行において景観に配慮する仕組みの試行、違反屋外広告物の是正など、地域の個性を生かした魅力ある景観まちづくりに向けた取組を進めます。

健康福祉部

- ・商業施設や公共施設のバリアフリー化を進めるため、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの理念を施設整備関係者へ周知するとともに、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援します。

県土整備部

- 都市計画策定事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(25) 3,992千円 → (26) 9,346千円
 事業概要：集約型都市構造の形成を促進するほか、地震津波災害に強いまちづくりの形成のため、市町向け研修会を実施するなどの取組を進めます。

- 街路事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(25) 1,569,284千円 → (26) 2,046,484千円
 事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。

- 美しい景観づくり推進事業【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】
 予算額：(25) 3,872千円 → (26) 3,094千円
 事業概要：「三重県景観計画」に基づく周辺景観と調和した建築物等への誘導、景観づくりに向けた意識の高揚や普及啓発に取り組むとともに、市町の取組を支援します。

- 三重県居住支援連絡協議会事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(25) 3,394千円 → (26) 2,753千円
 事業概要：三重県あんしん賃貸住宅事業として住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録件数の拡大を図るなど、高齢者等の居住の安定確保につながる事業を実施します。

- 公営住宅管理事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(25) 591,179千円 → (26) 634,641千円
 事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。

- 建築基準法施行事業【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】
 予算額：(25) 23,907千円 → (26) 19,224千円
 事業概要：安全安心な建築物の確保に向け、建築基準法の規定が遵守されるよう指導等を行うとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。

健康福祉部

- UDのまちづくり整備推進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】
 予算額：(25) 768千円 → (26) 788千円
 事業概要：「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進します。

- 地域公共交通バリア解消促進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】
 予算額：(25) 53,388千円 → (26) 135,835千円
 事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化や路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行います。

緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト(主担当部局:県土整備部)

プロジェクトの目標

社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えるとともに、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
命と地域を支える道の供用延長	/	86.8km	129.7km		141.7km	147.8km
	74.6km	86.8km			/	/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長
26年度目標値の考え方	北勢バイパス、中勢バイパス、国道260号錦峠等の幹線道路を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
1 「命を支える道づくりに向けた課題」を解決するために	命を支える道の供用延長	/	55.5km	86.8km		88.6km	88.6km
		43.3km	55.5km			/	/
2 「地域を支える道づくりに向けた課題」を解決するために	地域を支える道の供用延長	/	31.3km	42.9km		53.1km	59.2km
		31.3km	31.3km			/	/

進捗状況(現状と課題)

【実践取組1 命を支える道づくりに向けた課題解決】

【実践取組2 地域を支える道づくりに向けた課題解決】 共通

紀宝バイパスについては、昭和47年度から事業を進めてきましたが、全長4.5kmのうち未供用区間であった約1.6kmが平成25年6月16日に供用したことにより、全線供用しました。供用後の交通状況を見ると、交通量の約60%が国道42号から紀宝バイパスに転換し、慢性化していた国道42号の渋滞が解消するなど交通の円滑化が図られるとともに、人身事故の減少や通学時間帯の交通量の減少など安全性の向上が図られました。

- ・ 第二伊勢道路約 7.6km については、式年遷宮までの供用を目標に整備を進めてきましたが、9月14日に供用しました。供用後間もなく上陸した台風 18 号の影響により、伊勢と志摩を結ぶ県道伊勢磯部線が通行止めとなり、本道路は、早速、代替路機能を発揮しました。今後も、交通混雑の緩和や交通事故の減少が期待できます。
- ・ 熊野尾鷲道路の全長約 18.6km のうち、未供用区間であった約 13.6km（三木里～熊野大泊）が、また同時にアクセス道路の県道賀田港中山線、県道新鹿佐渡線が 9月29日に供用開始しました。供用により地域相互間の交流・連携が促進されるとともに大規模災害時などの代替ルートの確保が図られます。
- ・ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野大泊から新宮間については、地域の皆さんの声や学識経験者等の意見を踏まえ、平成 25 年 4 月に概ねのルートが決定されました。このうち、紀宝から新宮間については、新宮紀宝道路（熊野川河口大橋（仮称）含む）として、5月に新規事業化され、詳細なルートや構造を決定するための地質調査や測量などの現地調査に着手しました。さらに、未事業化区間（熊野大泊～紀宝）においても、今年度、道路調査費が確保され、地質調査や測量などの現地調査に入るなど、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け前進しました。今後とも、事業化区間の早期供用および未事業化区間の早期事業化に向けた取組が必要です。
- ・ 自然災害の脅威は今後一層深刻化することが予測され、地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備が急がれています。また、交通渋滞が頻発している現状に対し、集積する産業や魅力ある観光など地域の今ある力を生かした三重づくりを支える幹線道路等の整備が求められています。

平成 26 年度の取組方向

【実践取組 1 命を支える道づくりに向けた課題解決】

【実践取組 2 地域を支える道づくりに向けた課題解決】 共通

- ・ 交通需要への対応と交通渋滞の解消および、災害時の緊急輸送や代替ルートの確保に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパス、中勢バイパスや桑名東部拡幅（伊勢大橋）等の事業化区間の整備促進を図るとともに、これらと一体となった道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備、北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。特に、平成 26 年度の供用開始予定となっている、北勢バイパス（四日市市垂坂町の市道垂坂 1 号線～四日市市山之一色町の市道日永八郷線間）、中勢バイパス（津市野田の県道家所阿漕停車場線～津市高茶屋小森町の国道 165 号間）、国道 260 号錦峠等の整備促進を図るとともに、関連する県管理道路等の整備を推進します。
- ・ 紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、「新たな命の道」として熊野尾鷲道路（Ⅱ期）および熊野川河口大橋（仮称）を含む新宮紀宝道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野大泊～紀宝）の早期事業化などを図ります。

【実践取組1 「命を支える道づくりに向けた課題」を解決するために】

県土整備部

●命を支える道づくり事業

予算額：(25) 8,990,000千円 → (26) 2,073,334千円

事業概要：県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、ミッシングリンクとなっている未事業化区間の早期事業化に努めます。

【実践取組2 「地域を支える道づくりに向けた課題」を解決するために】

県土整備部

●地域を支える道づくり事業

予算額：(25) 7,148,280千円 → (26) 12,933,527千円

事業概要：集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めます。

平成26年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営8 公共事業推進の支援

40801 公共事業の適正な執行・管理 (県土整備部)
40802 公共事業を推進するための体制づくり (県土整備部)

(主担当部局：県土整備部)

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民の皆さんへの提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業への信頼度	/	95.0%	95.5%		96.3%	96.3%
	94.6%	97.3%			/	/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値
26年度目標値の考え方	公共事業への信頼度を向上させるため、公共事業の適正な執行・管理や公共事業を推進するための体制づくりに取り組んだことなどにより、24年度の実績値は27年度目標値を上回りました。26年度の目標値については、27年度目標値を維持することとして、27年度目標値と同値としました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40801 公共事業の適正な執行・管理(県土整備部)	公共事業再評価・事後評価達成度	/	97.2%	97.3%		97.5%	97.5%
		97.1%	97.2%			/	/
40802 公共事業を推進するための体制づくり(県土整備部)	受注者の地域・社会貢献度	/	92.8%	93.6%		95.0%	95.0%
		92.1%	97.3%			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・公共事業の実施プロセスの透明性を確保するため、公共事業評価システムの運用を行っています。透明性の確保及び向上のために、評価内容について、一層分かりやすい説明に努める必要があります。
- ・CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）については、電子調達システムをはじめとする各システムを安定運用することで、県民への情報提供や受発注者の事務の効率化に一定の役割を果たしています。電子調達システムについては、保守期限を迎えることから、開発・運用コストの縮減と受発注者の入札業務の効率化を図るため、公共事業電子調達システムと物件等電子調達システムの統合による新たな電子調達システムの構築を進めており、平成26年度中の運用開始をめざしています。新たなシステムが円滑に運用されるように取り組む必要があります。
- ・「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組については、建設業界と県との間で、これまでの取組状況や今後の取組についても情報を共有する場を設け、連携を深めています。また、優先的に進める取組についても整理し、取り組んでいます。今後も、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を進めるため、「三重県建設産業活性化プラン」に基づいた取組を着実に実施することが必要です。
- ・総合評価方式の見直しについては、制度の検証や課題の整理を行い、受注者側、発注者側の意見を聴取しながら、見直し内容等の検討を進めています。

平成26年度の取組方向

県土整備部

- ・公共事業の評価については、マニュアルに定められた定量的な効果だけでなく、地域の実情など定性的な効果についても、より分かりやすく説明できるよう取り組みます。
- ・公共事業電子調達システムと物件等電子調達システムの統合による新たな電子調達システムについては、運用開始後、円滑に運用されるようにシステムを利用する多くの受発注者への周知や研修、問い合わせへの対応などに取り組めます。
- ・引き続き、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して「三重県建設産業活性化プラン」に基づいた取組を着実に実施します。
- ・地域・社会に貢献し、技術力を持った企業が受注できるように総合評価方式を見直し、運用していきます。

県土整備部

● 公共事業評価システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(25) 8,559千円 → (26) 5,453千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムの検証・改善を行い、適切な運用を図ります。

● 公共事業電子調達システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(25) 144,652千円 → (26) 19,793千円

事業概要：電子調達システムについて、適切な運用・管理を行い、県民の皆さんへの入札情報の提供と受発注者の入札業務の効率化を支援します。

● 建設業経営多角化支援事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(25) 1,115千円 → (26) 1,147千円

事業概要：「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組みます。

● 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(25) 3,397千円 → (26) 3,289千円

事業概要：総合評価方式の実施状況についてアンケート調査等による検証を行うとともに、外部有識者会議（三重県公共工事等総合評価意見聴取会）の意見などにより、公正で透明な制度となるよう改善に取り組みます。

平成26年度当初予算要求状況資料（5）

政策的経費の優先度判断調書

県土整備部分抜粋

平成25年12月

三重県

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。		○	1,200	1,200	1,200	1,200	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし!耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。<耐震補強工事は平成25年度までに耐震設計を終えたもの> (【耐震診断】)負担割合:国1/2、県・市町各1/4 交付対象:市町) (【耐震補強設計】)負担割合:国1/3、県・市町各1/6 交付対象:市町) (【耐震補強工事(一般)】)負担割合:国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象:市町) (【耐震補強工事(リフォーム)】)負担割合:国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象:市町)		○	205,150	173,150	150,060	127,560	
A	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,525	1,500	1,148	1,123	
A	112		河川・砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			2,967	2,967	5,990	5,990	○
A	112		河川・砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			1,472	534	3,719	1,349	
A	112		河川・砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			2,528	1,962	4,685	3,636	
A	112		河川・砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			2,713	2,680	6,600	6,520	
A	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,118	1,118	1,280	1,280	
A	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	231	231	

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	遅れている同和地区の下水道事業の促進を図るため、平成9年から平成13年度に市町が実施した事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。 (負担割合:平成9年度から平成13年度に実施される事業で、市町の負担額が国の財政上の特別措置が講じられた場合と同等となるよう助成 交付対象:市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
A	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		31,892	10,638	27,517	9,178	
A	351		道路管理課	道路台帳整備費	道路法に基づき道路台帳の整備を行う。		○	10,000	10,000	13,840	13,840	○
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			348	348	273	273	○
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合:国10/10、一部県費)		○	1,873	64	1,844	32	○
A	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			1,000	1,000	824	824	
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			810	810	861	861	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。		○	3,992	3,992	9,346	9,346	○
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。			1,563	1,563	1,799	1,799	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			320	320	267	267	○
A	353		建築開発課	低炭素化促進法施行事務費	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費			272	△ 408	272	182	○
A	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。			17,411	11,711	720	720	
A	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域にふさわしい景観となるよう保全し、観光振興等を図る。		○	2,150	2,150	1,136	1,136	

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	2,905	901	1,809	905	
A	353		住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	優良な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者に国庫補助と連動した県補助(家賃補助)を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)		○	80	80	93	93	
A	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)		○	1,888	1,888	600	600	
A	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	県が実施する公共事業への住民参画を推進し、住民満足度の高い社会資本整備を進める。			430	430	442	442	
A	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うためのツールの開発等を行う。		○	1,518	761	1,557	780	
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			59	59	32	32	○
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	1,176	1,176	970	970	○
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	12,505	12,505	10,323	10,323	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	7,569	7,553	4,661	4,649	○
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,397	2,573	3,289	2,672	○
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	722	722	595	595	○
A	行運8		公共事業運営課	設計単価等調査費	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。		○	7,320	320	8,837	329	
A	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト削減を推進する。		○	4,756	3,898	10,111	8,675	

30

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,570	2,396	2,652	2,447	
A	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への負担金。			4,779	4,779	2,924	2,924	
A	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			25	25	25	25	
A	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			3,418	618	3,290	490	
A	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修及び実証実験を実施する。		○	5,956	5,956	141	141	
A	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価の管理及び職員研修等の経費。		○	4,396	4,396	4,194	4,194	
A	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			9,010	9,010	9,496	9,496	
小計								395,500	318,062	330,139	268,615	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし!耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。〈耐震補強工事は平成25年度までに耐震設計を終えていないもの〉 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町) 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)		○	129,000	103,200	37,500	30,000	
小計								129,000	103,200	37,500	30,000	
合計								524,500	421,262	367,639	298,615	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部
事業区分: 道路網整備等の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351.		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費。	5,822,086	3,203,268	2,617,000	2,061,000	
A	351	緊急2	道路企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる県負担金。 (東海環状自動車道ほか)	(17,859,000) 13,859,000	(1,394,000) 1,392,000	12,800,000	1,285,000	○
A	351	緊急1	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・債務負担]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[債務負担行為分](国道260号木谷地区ほか)	2,730,512	126,262	3,247,817	147,067	
A	351		道路建設課	道路整備[広域・債務負担]	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分](国道477号四日市湯の山道路ほか)	(5,058,500) 2,886,500	(134,500) 134,500	3,262,850	151,350	
A	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分](国道422号三田坂バイパスほか)	(4,275,676) 3,982,676	(334,176) 334,176	5,762,451	466,701	
A	351		道路建設課	道路整備[復旧・復興]	紀伊半島大水害に係る地域の道路改良に要する経費。 (県道七色峡線ほか)	(485,068) 464,326	(47,368) 47,326	313,153	29,403	
A	351		道路管理課	交通安全対策[緊急対応]	緊急性の高い交通安全対策に要する経費。 (県道赤目滝線ほか)	(933,500) 156,000	(156,000) 156,000	531,161	237,161	
A	351	緊急1	道路管理課	道路維持・災害防除[緊急対応]	緊急性の高い道路維持(落石防止対策等)に要する経費。 (国道166号ほか)	758,007	45,507	320,789	47,789	
A	351	緊急1	道路管理課	橋梁修繕[緊急対応]	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費。 (国道260号ほか)	371,855	53,355	270,000	9,000	
A	351		道路管理課	交通安全対策[計画対応]	計画的対応による交通安全対策に要する経費。[H26以降完成予定](四日市鈴鹿環状線ほか)	222,829	12,579	768,645	86,645	
A	351	緊急2	道路企画課	高速道路関連整備	高速道路関連事業に要する経費。 (新名神関連施設整備対策事業費 砂出川)	405,000	26,000	515,110	39,000	
A	351		道路企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費。	50,000	43,334	90,000	76,667	
A	351	緊急1.2	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・債務負担無]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[H26以降完成供用、部分供用](国道368号奥立工区ほか)	(606,101) 307,601	(26,651) 26,651	603,416	21,566	
A	351.		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[H26完成供用、部分供用](県道鈴鹿環状線磯山バイパスI期ほか)	(3,485,547) 2,801,450	(199,197) 199,150	1,000,765	91,265	

32

部局名：県土整備部
事業区分：道路網整備等の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		公共用地課	公共事業用地取得	土地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費。	402,065	402,065	400,823	400,823	
小計						(43,465,746)	(6,204,262)			
小計						35,219,907	6,202,173	32,503,980	5,150,437	
B	351		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費。 (除草、剪定)	400,000	400,000	400,000	400,000	
B	351		道路管理課	道路維持・災害防除[計画対応]	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費。[H26以降完成予定]	(1,135,308)	(107,658)			
小計						979,808	107,658	640,303	46,953	
B	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無・H27以降]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[H27以降完成供用、部分供用]	1,216,000	139,000	1,187,967	125,967	
小計						(2,751,308)	(646,658)			
小計						2,595,808	646,658	2,228,270	572,920	
合計						(46,217,054)	(6,850,920)			
合計						37,815,715	6,848,831	34,732,250	5,723,357	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

部局名 : 県土整備部
事業区分: 治水・海岸等保全の推進

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	施設災害対策課	道路啓開対策事業	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備に要する経費	530,000	115,000	540,000	105,000	
A	112		河川・砂防課	ダム維持管理	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費。	168,800	88,442	181,000	91,658	
A	112		河川・砂防課	直轄河川事業負担金	国が行う河川改修等に要する県負担金(木曾川下流、木津川上流(上野遊水地)ほか)。	(4,809,332) 2,984,000	(266,332) 266,000			○
A	112		河川・砂防課	直轄砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系砂防事業ほか)。	(80,280) 56,000	(6,280) 6,000			○
A	112		港湾・海岸課	直轄港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松阪海岸堤防ほか)。	(201,800) 141,000	(15,000) 15,000			○
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの設置等に要する経費(志原川ほか)。	(75,000) 10,000	(2,000) 2,000			
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供(水位計設置)]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの水位計の設置等に要する経費(産田川ほか)。	106,750	5,750	56,700	3,700	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[緊急河川事業]	洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修に要する経費(三波川(百々川))	148,100	8,100	105,000	6,000	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[河川施設緊急地震・津波対策]	耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門の耐震化に要する経費(志登茂川ほか)。	902,230	62,230	542,000	34,000	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川調査費[水防情報提供]	市町・住民への的確な警戒避難に資する水防情報を提供する浸水想定区域図の作成等に要する経費。	30,000	30,000	50,000	50,000	
A	112		河川・砂防課	治水ダム建設事業費	鳥羽河内ダム建設のための調査測量等に要する経費(鳥羽河内ダム)。	36,380	2,380	160,500	9,500	
A	112	緊急1	河川・砂防課	通常砂防事業[災害時要援護者関連施設対策]	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための砂防施設の整備に要する経費(山室2(松阪市)ほか)。	(112,350) 101,850	(5,350) 5,350			

部局名：県土整備部
事業区分：治水・海岸等保全の推進

※上段()は平成24年度2月補正企画ベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業 〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(阿田和地区(御浜町)ほか)。	(96,840) 73,230	(3,580) 3,580	115,110	5,360	
A	112		河川・砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業	土石流等により激甚な災害が発生した地区の荒廃溪流において、再度災害を防止するための砂防施設の整備に要する経費(大和田川(紀宝町)、上大長田谷(熊野市)ほか)。	556,500	27,000	430,500	21,000	
A	112		河川・砂防課	特定緊急砂防事業費	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した地区における安全確保のための緊急的な施設の整備に要する経費(所谷川(津市))。	84,000	5,000	52,500	3,500	
A	112		河川・砂防課	砂防等調査費〔基礎調査〕	土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査を実施し、市町の警戒避難体制の支援整備に要する経費。	251,100	167,400	259,860	173,240	
A	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業 〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全する擁壁工など急傾斜施設の整備に要する経費(浅ヶ谷2地区(大紀町)ほか)。	(558,010) 345,870	(14,720) 14,720	307,640	14,140	
A	112	緊急1	河川・砂防課	砂防調査費〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所における管理用通路(避難路)整備に係る調査・測量に要する経費。	8,000	8,000	8,000	8,000	
A	112		河川・砂防課	通常砂防事業(選択・集中プログラム事業以外)	土石流等による災害から下流部に存在する人家等を守るための砂防施設の整備に要する経費(小滝川(いなべ市)、かや落し谷(菟野町)ほか)。	(1,935,150) 1,624,000	(94,775) 94,775	1,959,600	95,600	
A	112		河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業 (選択・集中プログラム事業以外)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖において、擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(中村地区(松阪市)ほか)。	(377,930) 313,530	(16,630) 10,130	355,870	9,620	
A	112		河川・砂防課	砂防調査費(選択・集中プログラム事業以外)	砂防計画作成及び国補申請に要する調査・測量に要する経費。	43,000	43,000	42,195	42,195	
A	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業〔海岸保全施設緊急地震・津波対策〕	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(長島地区海岸ほか)。	(1,319,500) 1,214,500	(135,500) 135,500	1,402,400	139,400	
A	112		港湾・海岸課	海岸侵食対策(港湾)・ 海岸高潮対策(港湾)	侵食や高潮から海岸を防護するための護岸工、離岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田港海岸ほか)。	(761,100) 533,100	(29,100) 29,100	155,900	5,900	
A	112		施設災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する改良事業に要する経費。	464,643	25,324	405,434	32,717	

部局名：県土整備部
事業区分：治水・海岸等保全の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	552,501	552,501	526,544	526,544	
A	351		流域管理課	公共土木施設維持管理	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する経費。	1,574,814	1,283,468	951,739	940,912	
A	351		港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松阪港大口地区ほか)。	320,800	54,000	380,100	49,500	
小計						(16,104,110)	(3,066,862)			
小計						13,174,698	3,059,750	12,841,392	2,752,286	
B	112		河川・砂防課	河川改修(選択・集中プログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事に要する経費。	1,202,652	108,152	1,400,650	113,650	
B	112		河川・砂防課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費。	100,000	100,000	100,000	100,000	
B	112		港湾・海岸課	海岸事業(選択・集中プログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費。	(829,500)	(66,500)			
B	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	672,500	66,500	971,200	78,200	
B	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	10,000	10,000	14,000	14,000	
小計						(2,142,152)	(284,652)			
小計						1,985,152	284,652	2,485,850	305,850	
合計						(18,246,262)	(3,351,514)			
合計						15,159,850	3,344,402	15,327,242	3,058,136	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 県土整備部
事業区分: 住まいまちづくりの推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中 P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (北勢中央公園、熊野灘臨海公園ほか)	253,414	251,273	255,754	253,589	
A	353		都市政策課	直轄公園事業負担金	国が行う国営公園の整備事業にかかる県負担金。 (木曾三川公園)	(168,800)	(17,800)			○
A	353	緊急1	都市政策課	街路事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した連続立体交差事業等に要する経費。 (近鉄川原町駅付近ほか)	(2,296,652)	(44,703)			
A	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費。 (笹川団地ほか9団地)	194,330	75,142	155,992	52,000	
小計						(2,913,196)	(388,918)			
						2,243,396	388,118	2,684,263	380,696	
B	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費。 (笹川団地ほか9団地)	0	0	45,000	15,000	
B	353		都市政策課	公園事業〔施設整備〕	県営公園整備に要する経費。	236,373	10,973	110,606	9,406	
B	353		都市政策課	街路事業〔調査〕	事業化にかかる調査、設計に要する経費等。	12,990	12,990	1,000	1,000	
B	353		都市政策課	街路事業〔街路整備〕	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費。	55,183	5,252	51,200	5,269	
B	353		景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地域住民と協働で実施する海岸堤防修景整備及び道路修景整備に要する経費。	43,600	11,600	42,600	12,600	
小計						(348,146)	(40,815)			
						348,146	40,815	250,406	43,275	
合計						(3,261,342)	(429,733)			
						2,591,542	428,933	2,934,669	423,971	

37

